TOYO ADVANCE 5

2027年3月期第2四半期(中間期)
決算説明資料

2026年11月6日

証券コード
5936

TOYO Shutter
東洋シヤッター株式会社

エグゼクティブ・サマリー

2027年3月期中間期決算の総括

- 国土交通省発表の非住宅着工床面積の動向は、2022年度を100とした場合、2026年度上半期は69まで減少と、引き続き厳しい
- 建設投資意欲は旺盛ながら、働き方改革や人手不足の影響から、建設業界全体の着工件数が減少傾向
- これらにより、売上高は前年同期比で約8%減、期初業績予想比でも若干未達の9,357百万円
- 営業利益は減益も、第1四半期の出遅れを、第2四半期で大きく巻き返し206百万円

2027年3月期通期見通し

- 非住宅着工床面積の横這いが見込まれる中、さらに価格転嫁を図り、期初計画値の達成を目指す

Copyright © TOYO SHUTTER.CO.,LTD All rights reserved.

TOYO ADVANCE 5

2027年3月期中間期　決算概況

2027年3月期　決算見通し

appendix

TOYO Shutter

TOYO ADVANCE 5

2027年3月期中間期　決算概況

TOYO Shutter

2027年3月期中間期　決算概況

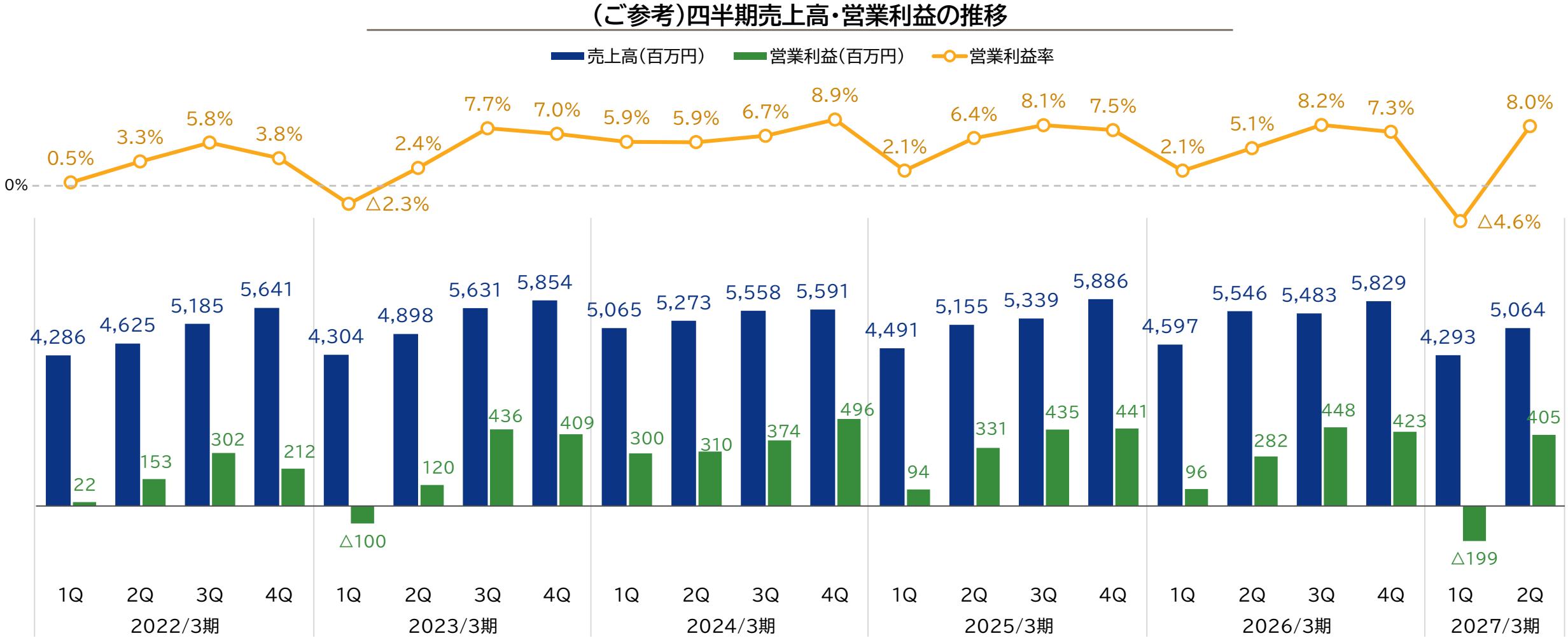
- 非住宅着工床面積の動向が厳しい中、シャッター業界では生産量確保の観点から価格競争が激化
- 売上高はメンテサービス事業の売上が増加したものの、重量シャッター及びスチールドア事業が苦戦し減収
- 営業利益は、売上総利益率で前年同期水準を維持したが、売上減少により減益

（百万円）	2026/3期 中間期	2027/3期 中間期				
	実績	期初計画	実績	前期比		期初計画比
				増減額	増減率	
売上高	10,143	9,400	**9,357**	△786	△7.8%	△43
営業利益	378	240	**206**	△171	△45.4%	△34
経常利益	325	200	**160**	△165	△50.8%	△40
親会社株主に帰属する中間純利益	199	140	**87**	△112	△56.5%	△53
1株当たり中間純利益(EPS)	31.58円	22.11円	**13.75円**	△17.83円	－	△8.36円

Copyright © TOYO SHUTTER.CO.,LTD All rights reserved.

四半期決算の推移

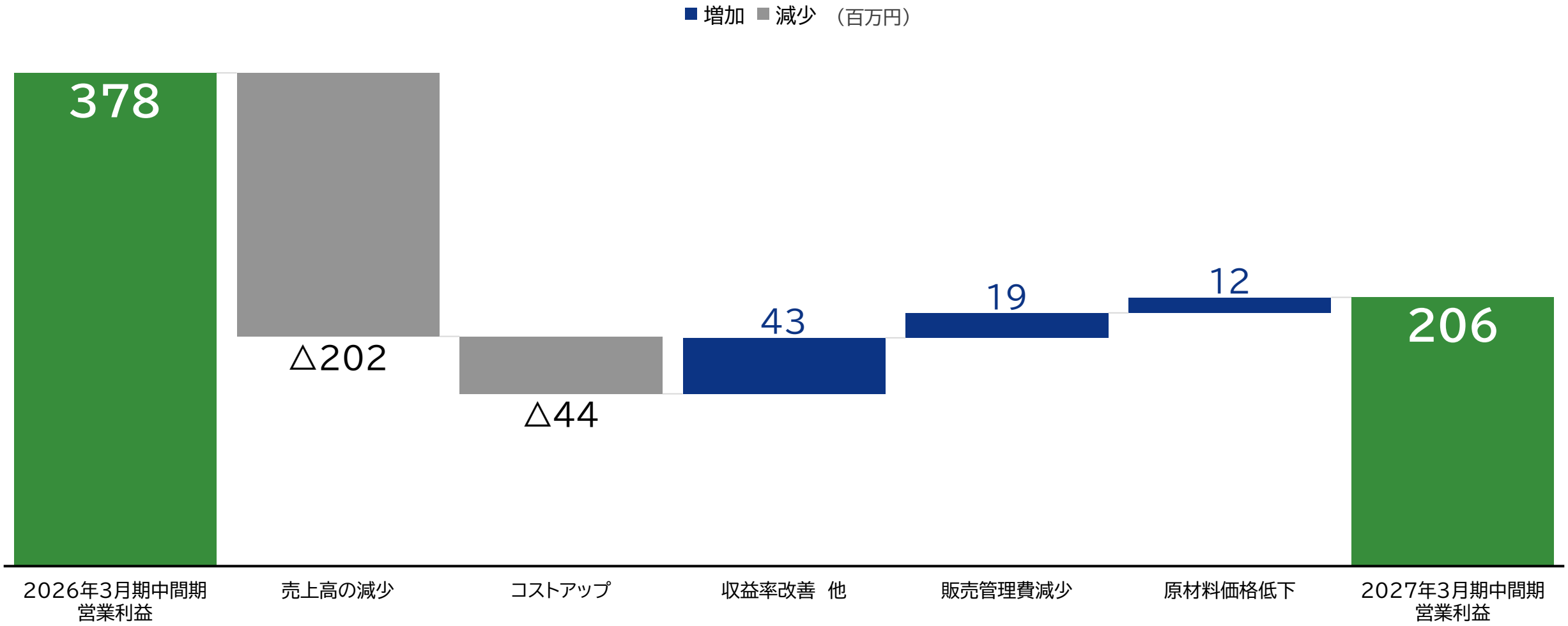
- 2027年3月期第1四半期としては、2023年3月期以来の営業赤字となり、低調なスタート
- 第2四半期は営業利益が前年度を上回り、上半期の営業利益は黒字転換



Copyright © TOYO SHUTTER.CO.,LTD All rights reserved.

営業利益増減要因分析

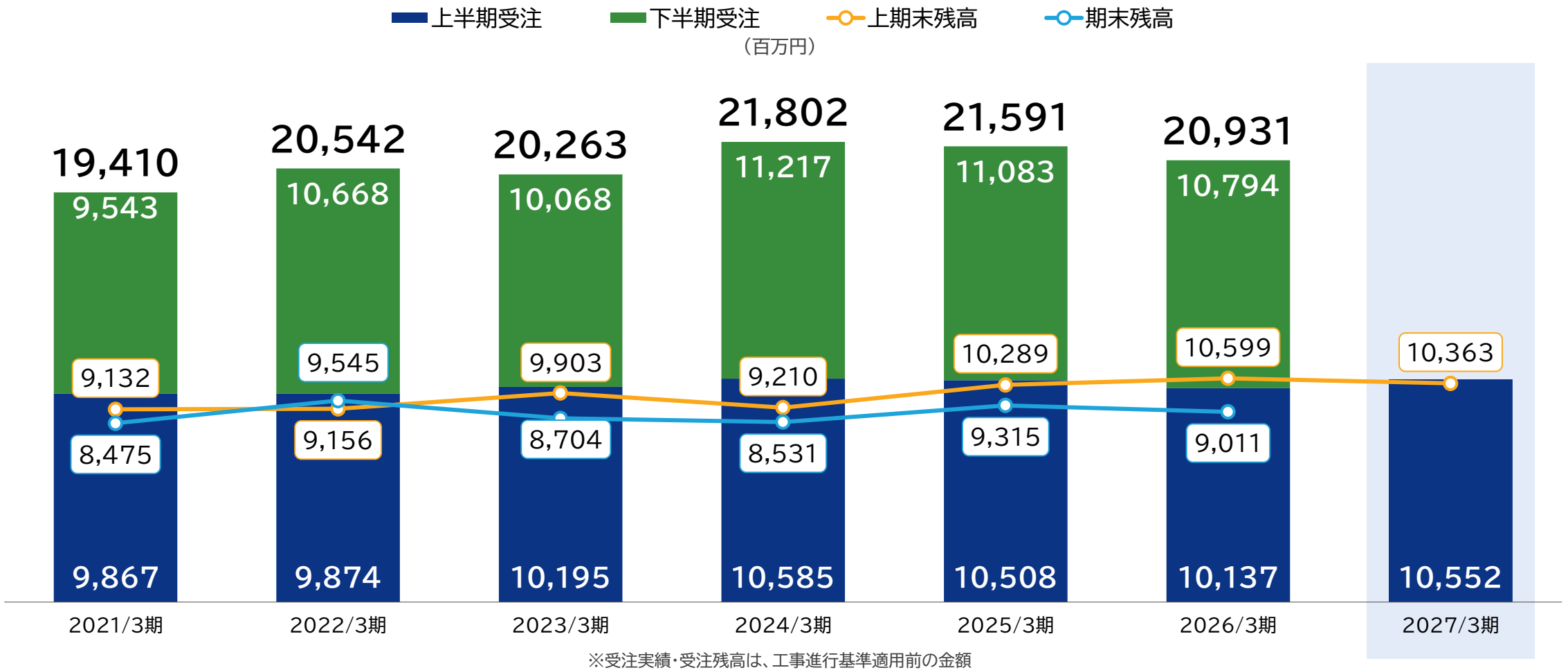
- 減益要因：売上高の減少、部品調達コスト等の増加により246百万円の減益
- 増益要因：収益性の改善、販売管理費減少、原材料価格低下等により74百万円の増益



Copyright © TOYO SHUTTER.CO.,LTD All rights reserved.

受注実績・受注残高推移

- 上半期受注実績は、受注競争が激化する環境下にあって、前年同期を上回る実績
- 上期末残高も、前期並みの水準を確保

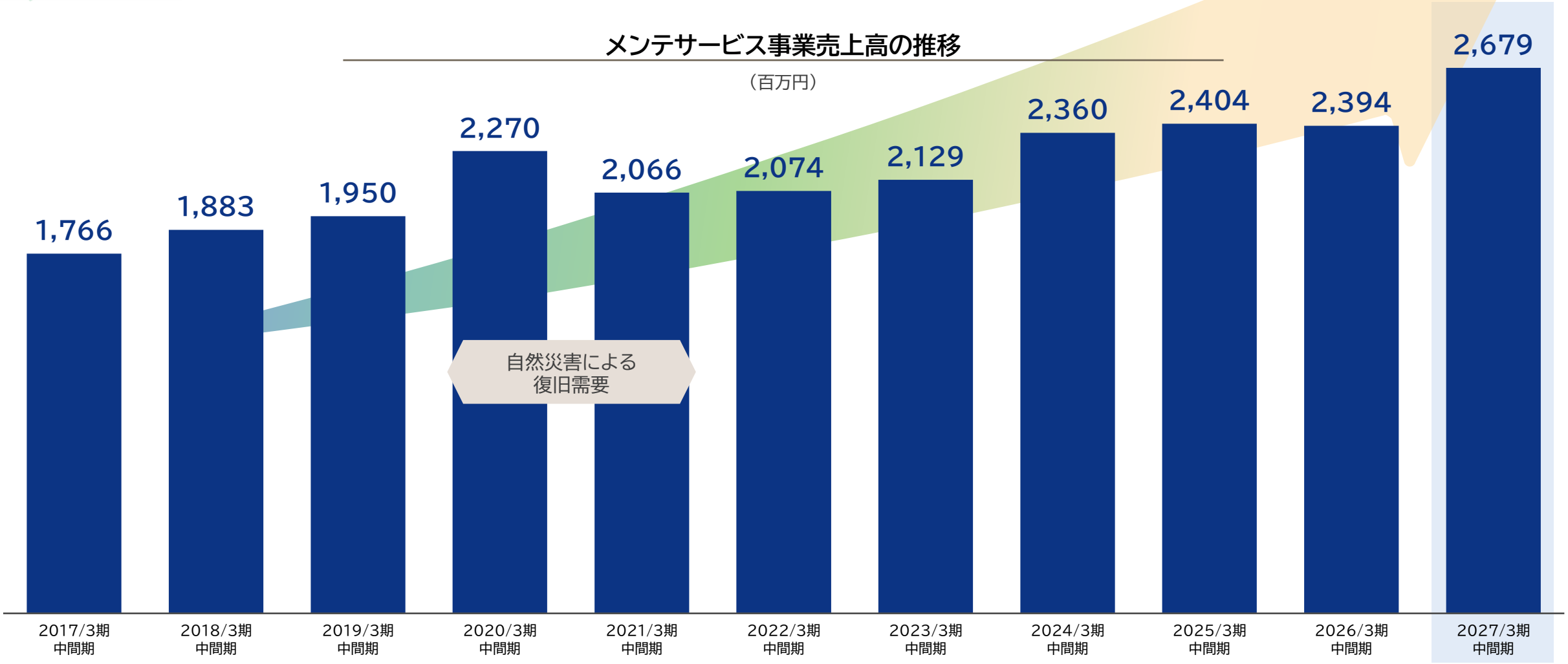


※受注実績・受注残高は、工事進行基準適用前の金額

Copyright © TOYO SHUTTER.CO.,LTD All rights reserved.

メンテサービス事業の状況

- 前年同期を上回り、過去最高実績。引き続き強化を図る



Copyright © TOYO SHUTTER.CO.,LTD All rights reserved.

2027年3月期中間期　キャッシュ・フロー計算書

- 営業活動CF：回収サイトが短縮したことに伴い、売上債権が減少したことによるもの
- 投資活動CF：固定資産の取得による支出の増加によるもの
- 財務活動CF：借入金返済による支出の増加によるもの

（百万円）	2026/3期中間期	2027/3期中間期
期首現金・現金同等物残高	3,799	3,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	615	1,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20	△222
フリーキャッシュ・フロー	595	968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△460	△509
中間期末現金・現金同等物残高	3,933	3,566

Copyright © TOYO SHUTTER.CO.,LTD All rights reserved.

TOYO ADVANCE 5

2027年3月期 決算見通し

TOYO Shutter

2027年3月期業績計画

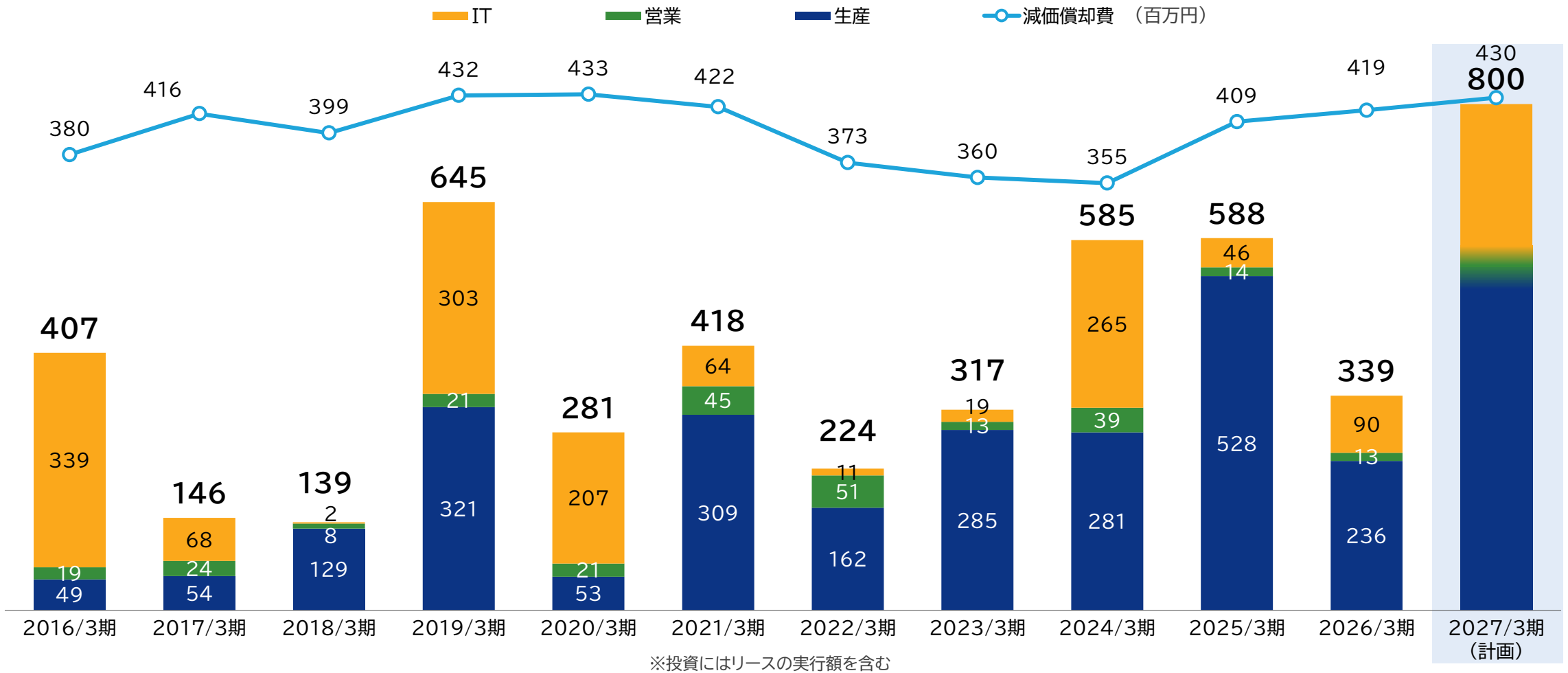
- 引き続き競争環境が厳しいものの、前年同期並みの受注残高を確保しており、売上高は期初計画達成を目指す
- リテール事業での価格転嫁、メンテサービス事業の強化により、営業利益も期初計画達成を目指す

（百万円）	2026/3期 実績	2027/3期 計画	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	21,455	**22,000**	+545	+2.5%
営業利益	1,249	**1,320**	+71	+5.6%
経常利益	1,179	**1,230**	+51	+4.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	829	**800**	△29	△3.6%
1株当たり当期純利益(EPS)	131.05円	**126.34円**	△4.71円	－
ROE	8.3%	**7.7%**		

Copyright © TOYO SHUTTER.CO.,LTD All rights reserved.

設備投資額・減価償却費の見通し

- 2027年3月期は2026年3月期の期ずれを含め、年間8億円の設備投資を計画
- 第2四半期時点で約2億円を実施済。投資案件は下半期に集中しており、計画を着実に実施予定

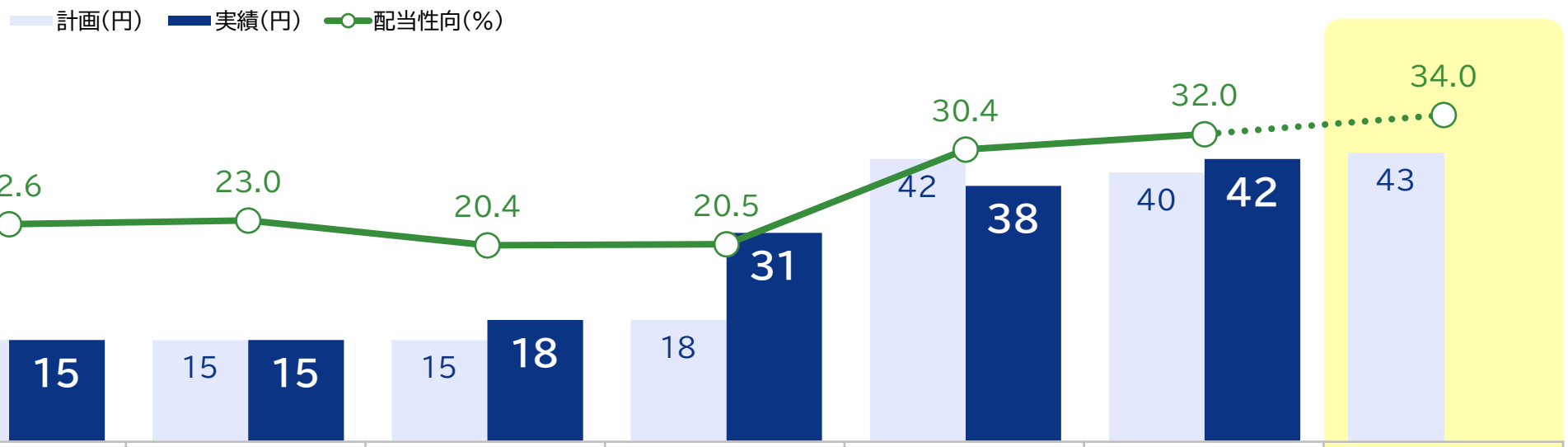


※投資にはリースの実行額を含む

Copyright © TOYO SHUTTER.CO.,LTD All rights reserved.

株主還元について

- 中長期的な企業価値向上と安定的な経営基盤の確保に努める
- 2030年3月期までに配当性向40%を目標とする



	2021/3期		2022/3期		2023/3期		2024/3期		2025/3期		2026/3期		2027/3期
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
通期配当金	15円	15円	15円	15円	15円	18円	18円	31円	42円	38円	40円	42円	43円

Copyright © TOYO SHUTTER.CO.,LTD All rights reserved.

TOYO ADVANCE 5

appendix

TOYO ADVANCE 5

新中期経営計画「TOYO ADVANCE 5」
（再掲）

TOYO Shutter

外部環境認識

2025/3期
決算開示資料
再掲

建設業界
- 資材･原材料価格は高止まり
- 人手不足が顕著
- 大手ゼネコンの受注抑制傾向

非住宅着工床面積
- 大型物流倉庫の建設ラッシュが一服
- 足元はリーマンショック後に匹敵する低水準
- 国内設備投資需要の今後の動向は不透明

シャッター市場
- 新規参入のない寡占市場状態は当面続く
- 中･大型案件での激しい価格競争
- 環境に配慮した製品、施工の開発が急務

対 応 策
- 競争力の高い商品の開発と、付加価値向上による販売価格の維持向上
- メンテナンスなど収益性の高い事業分野への重点的な経営資源投入
- 生産性の向上と、施工エネルギーの増強

2030年3月期までの5年計画を策定

『TOYO ADVANCE 5 』

腰を据えた成長戦略遂行が必須

イメージ



Copyright © TOYO SHUTTER.CO.,LTD All rights reserved.

TOYO ADVANCE 5 概要

2025/3期
決算開示資料
再掲

Ⅰ 経営理念	私たちは「防ぐ」を合言葉に、すべてのユーザーへ安全・安心・快適・感動を提供し、持続可能な社会づくりに貢献します	
Ⅱ 経営ビジョン	(1)社会への貢献	「防ぐ」をキーワードに、ユーザーのいまと未来を守ります
	(2)企業力を磨く	社会から常に必要とされる企業となるために、企業品質を磨き続けます
	(3)独創性と挑戦	ニッチな発想力と果敢な実行力により、新たなマーケットの開拓を進めます
	(4)人財の育成	熱意と誇りを持って自ら動き、お客さまに信頼される企業人を育成します
Ⅲ 5年後に目指すべき企業文化	使命・責任・評価が明確な風土 情報や伝達が行き交うオープンな社風 課題は必ず解決する体質	
Ⅳ スローガン	**「私たちは、自分の使命を常に考え、共有・協力し前進します」**	

Copyright © TOYO SHUTTER.CO.,LTD All rights reserved.

定量目標　5年後のあるべき姿を目指してKPIを9つ設定

- 成長投資とニッチマーケット開拓によりPBR1倍以上を達成する

		2025年3月期　実績値	2026年3月期　実績値	2030年3月期　目標値
KPI	売上高	208億円	214億円	250億円
	営業利益	13億円	12億円	20億円
	ROE（自己資本利益率）	8.6%	8.3%	10.0%
	成長戦略商品売上高	7.5億円	7.9億円	20億円
	PER（株価収益率）	6.5倍	7.0倍	10倍
	配当性向	30.4%	32.0%	40.0%
	戦略的キャピタルアロケーション	10.7億円	8. 6億円	15億円
	従業員エンゲージメント			
	ワークエンゲージメント	2.96	2.98	3.20
	帰属意識	3.22	3.23	3.50
	GHG排出量	2,744tCO2	2,145tCO2	1,945tCO2

Copyright © TOYO SHUTTER.CO.,LTD All rights reserved.

事業戦略

1. 基幹事業の強化と、企業品質向上への取り組み

方針	具体的施策
① 戦略部門への重点的な経営資源投入及び組織改革	➢ 営業人員の増員 リテール・メンテナンス部門への30名増員 ➢ 商品開発、施工改革を担う各専門部署の設置
② 提案力強化により基幹商品の販売力強化	➢ 得意先及び案件情報の管理強化 ➢ DX等を活用した新しい営業スタイルの確立
③ 付加価値の高いサービス提供による販売価格の維持向上	➢ 情報共有促進による定期点検契約の獲得強化 ➢ 軽量シャッター・軽量電動シャッターの地域シェアアップ
④ 営業・製造・技術・設計・施工部門の連携強化による生産性向上	➢ 出荷・物流の抜本的改革による製品在庫コストの圧縮 ➢ 設計の効率化と製造コスト削減
⑤ 製造部門の品質向上と原価低減推進	➢ 製造過程の省人化促進と設備投資の優先投入 ➢ 3工場（つくば・奈良・九州）生産体制の最適化
⑥ 施工品質向上と施工力の増強	➢ 製品の仕様見直しやユニット化による施工簡素化 ➢ 施工研修センター常設化による施工力向上と技術の標準化促進
⑦ 聖域の無い業務見直しによるコスト圧縮の徹底推進	➢ 部門ごとに目標値設定、周知による自律的な生産性向上 ➢ 集中化や兼務制の促進による運営効率化

Copyright © TOYO SHUTTER.CO.,LTD All rights reserved.

事業戦略

2. 成長戦略と人的資本投資への取り組み

方針	具体的施策
① フェーズフリー製品など競争力の高い成長戦略商品の開発強化	ユーザーニーズの把握と商品化 ニュービジネスの発掘
② 成長戦略商品のプロモーション強化と販売促進	ハーマン社製品及びアクションフリー製品の販促活動強化 EC店舗における取扱商品の拡充
③ 果敢なキャピタルアロケーションの実行	年間設備投資額6億円体制の維持 研究開発費予算の大幅拡充
④ PBR1倍以上に向けたIRの更なる充実と企業認知度の飛躍的向上	成長戦略の着実な実践とIRにおけるタイムリーな周知 新たな広告宣伝媒体の活用
⑤ 人材育成	人事考課の見直しと教育体制の充実 初任給の引上げ、若手処遇の重点改善および積極登用
⑥ 社員エンゲージメントの定期的計測と向上に向けた諸施策の実行	キャリア形成をサポートする研修制度の充実 定年延長の実施

Copyright © TOYO SHUTTER.CO.,LTD All rights reserved.

事業戦略

3. サステナビリティへの取り組み

方針	具体的施策
① 環境配慮型製品の研究とCO_2削減目標達成への取り組み	➢ 省エネ、エコを意識した企業活動の実践 ➢ scope1,2の月次把握とscope3への対応
② ダイバーシティ＆インクルージョンへの取り組みと実践	➢ 研修制度の充実 ➢ 女性管理職の積極登用 ➢ 障がい者雇用、グローバル雇用の拡充
③ 社会貢献	➢ 防災製品の製造販売を通じた社会貢献 ➢ 災害発生時における避難拠点の提供、ボランティア活動支援

Copyright © TOYO SHUTTER.CO.,LTD All rights reserved.

会社概要

商号	東洋シヤッター株式会社
設立	1955年9月10日
資本金	20億2,421万円
株式上場	東証スタンダード市場（No.5936）
本店所在地	大阪市中央区南船場2丁目3番2号　南船場ハートビル12F
代表者	代表取締役社長　岡田　敏夫
従業員数	564名（2026年9月末連結）
事業所	2本社、10支店、1営業部、61営業所・メンテサービスセンター その他特約店、取次店全国主要都市
製造施設	奈良工場、つくば工場、九州工場
子会社	南東洋シヤッター株式会社

Copyright © TOYO SHUTTER.CO.,LTD All rights reserved.

沿 革

1955年　9月	大阪市西淀川区でシャッターの販売を目的として創業
1973年　10月	東京本社を東京都中央区に開設し、二本社体制
1987年　10月	㈱日本シャッター製作所と合併 九州支店、鹿児島支店、枚方工場、九州工場、㈱南日本シャッター製作所を継承
1989年　2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
1989年　9月	東京証券取引所および大阪証券取引所の市場第一部に指定替え
1993年　3月	つくば工場を新設し、土浦工場を閉鎖
2000年　5月	枚方工場を閉鎖し、奈良工場に集約。九州工場を鹿児島に集約移転
2003年　7月	大阪市中央区南船場に本社移転
2011年　2月	独ハーマン社と資本・業務提携契約締結
2012年　5月	中期経営計画「JUMP UP 3」を策定
2015年　5月	中期経営計画「POWER UP 3」を策定
2018年　5月	中期経営計画「BRUSH UP 3」を策定
2021年　5月	中期経営計画「BRUSH UP 3+1（プラスワン）」を策定
2022年　4月	東京証券取引所スタンダード市場に移行
2022年　5月	中期経営計画「TOYO REBORN 3」を策定
2025年　5月	中期経営計画「TOYO ADVANCE 5」を策定

Copyright © TOYO SHUTTER.CO.,LTD All rights reserved.

免責事項

この資料には、当社の業績や事業計画などに関する将来的予想を示す記述および資料が記載されております。
これらの将来的予想に関する記述および資料は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想です。
実際の業績などは、今後の経済動向、その他の社会・政治情勢等様々な要因により、
記述されている将来予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2026年11月

Copyright © TOYO SHUTTER.CO.,LTD All rights reserved.